

事務事業名		農業委員会運営事業		所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
総合計画体系	政策名	(V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>		所属G	農業委員会G	課長名	長妻 英文
	施策名	(36)農業の振興		担当者名	白築 香	電話番号	0854-40-1092 (内線) 2390/2391
	目的	対 市内の農家	意 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	農業委員会総務管理事業	
	目的	対 市内の農家	意 農業の担い手を育成する。	項目 中事業 中事業名	農業委員会総務管理事業		
	基本事業名	(109)担い手の育成・確保		0 1 3 0 0 2			
				0 5 0 5 0 1			

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
農業委員会では主に、農地法に基づいた農地等の権利に関する業務、農地に関する相談や調査、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定等促進事業、農業者年金制度の推進などの農業に関する業務を行っている。また、毎月1回農業委員会定例総会を開催し、申請等のあった議案について審議・決定を行っており、①農業委員会の会議の円滑かつ適正な運営を図るため運営委員会を設置、②農業委員会の所掌事務について、その重点的かつ効果的な実施を図るため委員会・役員会を開催している。またそれぞれの事業の実施にあたって資質向上を図る研修を随時実施している。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 総会、運営委員会、専門委員会(農政委員会、地域農業対策委員会、情報委員会(農委だよりの発行))、農業委員研修会、農地パトロール、農地利用意向調査、荒廃農地の非農地調査、認定農業者等担い手の育成、その他各種会議の開催を行った。また、農業委員会法の改正による新たな農業委員会体制に向けた事務処理を行い7月に新体制がスタートした。(農業委員19名、農地利用最適化推進委員37名)	30年度計画(30年度に計画する主な活動) 平成29年度同様の通常業務を実施する。また、農地に該当しない土地の非農地判断に取り組む。				
	② 活動指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
ア	総会	回	12	12	13	12
イ	運営委員会	回	13	12	13	12
ウ	農政委員会・地域農業対策委員会・情報委員会・役員会	回	18	15	12	15
エ	各種会議・研修会	回	8	5	25	20

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)	
	① 農業委員 ② 推進委員 ③ 農地	ア	農業委員数	人	37	37	19	19
		イ	推進委員数	人	0	0	37	37
		ウ	農地面積	ha	4,058	4,009	3,918	3,918
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)		
① 農業委員の研修会数 ② 農地の適正な管理	ア	各種会議・研修会	件	5	5	25	20	
	イ	農地転用指導件数	件	32	21	22	20	
	ウ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (29年度決算)	② コストの推移	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(計画)	
・委員手当 11,899千円 ・委員報償費・旅費 637千円 ・農地基本台帳・地図システム委託料等 711千円 ・システム機器リース料 315千円 ・その他事務費 2,251千円 計 15,813千円	事業費	国庫支出金	千円				
		県支出金	千円	4,947	4,486	7,133	5,411
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円	11,158	10,332	8,680	14,032
	事業費計(A)	千円	16,105	14,818	15,813	19,443	
	正規職員従事人数	人	4	4	4		
	延べ業務時間	時間	4,409	4,535	5,084		
	人件費計(B)	千円	17,257	17,990	20,727		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	33,362	32,808	36,540		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
平成21年農地法改正で①「農地を農地以外にすること」の規制、②「農地を効率的に利用する耕作者による権利取得の促進」の2点を重点に変更された。平成28年4月施行の農業委員会法の改正では選挙から市長選任へ、農地利用最適化推進委員の設置、農地有効利用に関する業務の必須化など農地の利用最適化に向けた大きな改革が行われた。	農地法改正(H21)前から毎年、「農地の利用状況調査」を実施し、状況把握に努めている。26年度からは新たに遊休農地の利用意向調査が義務化され、遊休農地所有者に対する指導を行った。(農業委員数の推移:合併前121人、合併後86人、H17から36人、H24以降37人、H29農業委員19人・農地利用最適化推進委員37人)	地域農業者の代表である農業委員に対する期待はかなりある。担い手への農地のあっせんや農地転用の相談、また近年は耕作放棄地対策など、関係者に対するきめ細やかなサービスが期待されている。米価の下落や高齢化により作付や維持管理をやめたい、などあっせんの要望が増加している。

事務事業名	農業委員会運営事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-----------	-----	----------	-----	----------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があるとする理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	農業委員の業務は、農地に限らず、担い手の育成や耕作放棄地対策等、年々多様化、複雑化している中で、さらなる知識の習得などスキルアップを図ることが求められる。また、農地利用最適化推進委員自らが地域の担い手でもあり、女性を含め若い委員の選任も必要と考える。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		理由
<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
D 公平性	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒	(具体的な手段や類似事業名)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	「農地法」及び「農業委員会等に関する法律」に基づいており、統廃合はできない。	
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	法改正により業務量が增大しており、削減できない。	
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	事務局職員については権利関係や個人情報に関する業務が多く、その取り扱いには注意が必要であり、正規職員で行うべきであり、削減の余地はない。	
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	農地に関する関係法令に基づく事業であり、公平・公正である。また、農業委員、農地利用最適化推進委員は地域の推薦で選考されており、担当地区も決められており、公平・公正である。	
評価の 総括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)			農地法改正に伴う事務量は増大しているが、本年度も例年の通り総会等の開催や各種研修会への参加、農地パトロールの実施等を行った。
・農業委員会の業務量は、平成21年の農地法改正以降、かなり増大しているとともに、その活動内容が翌年の農業委員会交付金に反映されるなど、厳正な対応を求められるようになってきている。 ・26年度から新規で農地中間管理機構事業が開始され、農地利用意向調査も実施した。 ・平成28年度において農業委員会法が改正され、農業委員選挙が廃止され市長選任、農地利用最適化推進委員の設置、農地の有効利用に関する業務の必須化など農地利用の最適化に向けた大きな改革が図られた。 ・一方で雲南市の農業の状況は、米価の下落と高齢化により耕作放棄地等が増加してきており、農業委員の農家に対する指導等、果たすべき役割が重要となっている。 ・農地の利用集積を進めるとともに、集積できない中山間の条件不利農地をどう維持していくのか、耕作放棄地を増やさない取組みの検討が必要であるとともに、今後農地に該当しない土地の非農地判断を計画的に進めていく。			

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下	×	×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下	×	×																
・農地に関する関係法令に基づく事業であり、公平・公正である。また、農業委員、農地利用最適化推進委員は地域の推薦で選考されており、担当地区も決められており、公平・公正である。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		